

令和5年度

事業報告書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

学校法人 東北工業大学

C O N T E N T S

I 学校法人の概要

1. 建学の精神
2. 学校法人の沿革
3. 役員等の状況
4. 設置する学校・学部・学科等
5. 定員・在籍者数
6. 教職員数
7. 所在地

II 事業の概要

1. 事業の概要
2. 大学部門
3. 高校部門
4. 法人部門

III 財務の概要

1. 令和5年度会計収支決算概要
2. 財務状況推移概要
3. 主な財務比率
4. その他



I 学校法人の概要

I 学校法人の概要

1. 建学の精神

「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する。」

2. 学校法人の沿革

昭和 35 年 12 月	学校法人東北電子学院設立認可、東北電子工業高等学校（電子工学科・無線通信科）設置認可
昭和 36 年 4 月	東北電子工業高等学校開設
昭和 39 年 4 月	東北工業大学開学 工学部 電子工学科・通信工学科
昭和 40 年 4 月	法人名を学校法人東北工業大学、高等学校名を東北工業大学電子工業高等学校に変更
昭和 41 年 4 月	東北工業大学工学部建築学科を増設 電子工業高等学校普通科を新設、電子工学科を電子科に変更、無線通信科を廃止
昭和 42 年 4 月	東北工業大学工学部土木工学科・工業意匠学科を増設
昭和 53 年 10 月	電子工業高等学校に電気工事士養成課程認可
平成 2 年 4 月	東北工業大学二ツ沢キャンパス開設
平成 4 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)開設（通信工学専攻・建築学専攻・土木工学専攻）
平成 5 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)に電子工学専攻を増設
平成 6 年 4 月	高等学校名を東北工業大学高等学校に変更 大学院工学研究科に博士(後期)課程を開設（通信工学専攻・建築学専攻）
平成 7 年 4 月	大学院工学研究科に博士(後期)課程を増設（電子工学専攻・土木工学専攻）
平成 13 年 4 月	東北工業大学工学部環境情報工学科を増設
平成 14 年 4 月	大学院工学研究科デザイン工学専攻に博士(後期)課程を増設
平成 15 年 4 月	土木工学科を建設システム工学科に学科名変更 工業意匠学科をデザイン工学科に学科名変更 大学院工学研究科環境情報工学専攻（博士前期課程）を増設 大学院工学研究科環境情報工学専攻（博士後期課程）を増設
平成 16 年 4 月	通信工学科を情報通信工学科に学科名変更
平成 19 年 4 月	電子工学科を知能エレクトロニクス学科に学科名変更
平成 20 年 4 月	工学部を改組、工学部デザイン工学科を募集停止 ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科・安全安心生活デザイン学科・経営コミュニケーション学科 香澄町キャンパスを八木山キャンパス、二ツ沢キャンパスを長町キャンパスに名称変更
平成 23 年 4 月	建設システム工学科を都市マネジメント学科に学科名変更
平成 24 年 4 月	工学部環境情報工学科を募集停止 工学部環境エネルギー学科を開設 大学院工学研究科デザイン工学専攻（前期・後期）課程を募集停止 大学院ライフデザイン学研究科デザイン工学専攻（前期・後期）課程を開設
平成 25 年 4 月	高等学校名を仙台城南高等学校に変更
平成 26 年 4 月	新技術創造研究センターを地域連携センターに名称変更
平成 28 年 4 月	情報センターを情報サービスセンターに名称変更し、e-ラーニングセンターを併合
平成 29 年 4 月	知能エレクトロニクス学科を電気電子工学科に学科名称変更
平成 30 年 4 月	研究支援センター設置
令和 2 年 4 月	工学部建築学科を募集停止 工学部環境エネルギー学科を募集停止 建築学部建築学科を開設 工学部環境応用化学科を開設 クリエイティブデザイン学科を産業デザイン学科に学科名称変更 安全安心生活デザイン学科を生活デザイン学科に学科名称変更
令和 3 年 4 月	AI 教育推進室設置
令和 5 年 4 月	グリーン教育推進室設置

3. 役員等の状況（令和5年5月1日現在）

（1）役員 14人（定数：理事11人、監事3人）

役職	氏名	選任条項	役職	氏名	選任条項
理事長	樋口 龍雄	5-2	理事	一力 敦彦	6-1-(3) 学識経験者
理事	渡邊 浩文	6-1-(1) 学 長	理事	官澤 里美	6-1-(3) 学識経験者
理事	伊藤 俊	6-1-(1) 校 長	理事	永山 勝教	6-1-(3) 学識経験者
理事	樋野 隆一	6-1-(2) 評 議 員	理事	佐竹 勤	6-1-(3) 学識経験者
理事	佐藤 亨	6-1-(2) 評 議 員	監事	鈴木 友隆	7-1 監 事
理事	小林 正樹	6-1-(2) 評 議 員	監事	北島 博	7-1 監 事
理事	秋元 俊通	6-1-(2) 評 議 員	監事	上杉 直	7-1 監 事

（2）評議員 23人（定数：23人）

役職	氏名	選任条項	役職	氏名	選任条項
評議員	樋口 龍雄	24-1-(3) 学識経験者	評議員	尾上 智宏	24-1-(1) 理事会推薦
評議員	渡邊 浩文	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	西條 芳郎	24-1-(2) 卒 業 生
評議員	伊藤 俊	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	森 育夫	24-1-(2) 卒 業 生
評議員	小林 正樹	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	今野 克徳	24-1-(2) 卒 業 生
評議員	樋野 隆一	24-1-(3) 学識経験者	評議員	北 純	24-1-(3) 学識経験者
評議員	佐藤 亨	24-1-(3) 学識経験者	評議員	八木 充幸	24-1-(3) 学識経験者
評議員	秋元 俊通	24-1-(2) 卒 業 生	評議員	千田 隆志	24-1-(3) 学識経験者
評議員	石井 敏	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	山田 理恵	24-1-(3) 学識経験者
評議員	工藤 栄亮	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	篠塚 規	24-1-(3) 学識経験者
評議員	小祝 慶紀	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	鎌田 晴義	24-1-(3) 学識経験者
評議員	遠藤 吉夫	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	小鹿 信弘	24-1-(3) 学識経験者
評議員	高橋 正行	24-1-(1) 理事会推薦			

（3）責任限定契約

私立学校法に基づき、令和2年4月1日から責任限定契約を締結しており、新規役員についても就任時に本法人と責任限定契約を締結しております。

・対象役員

非業務執行理事、監事

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金144万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

(4) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に基づき、理事会決議により令和4年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入（更新）しました。

- ・団体契約者

日本私立大学協会

- ・被保険者

記名法人 学校法人東北工業大学

個人被保険者 理事・監事・評議員

- ・補償内容

1)役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、訴訟費用等

2)記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

- ・支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 東北工業大学	工学研究科	電子工学専攻 通信工学専攻 建築学専攻 土木工学専攻 環境情報工学専攻
	ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻
	工学部	電気電子工学科 情報通信工学科 建築学 都市マネジメント学科 環境エネルギー学科 環境応用化学科
	建築学部	建築学
	ライフデザイン学部	産業デザイン学科 生活デザイン学科 経営コミュニケーション学科
(2) 仙台城南高等学校	全日制課程	科学技術科 普通科

5. 定員・在籍者数（令和5年5月1日現在）

			定 員	在 籍 者 数		
大 学 院	博 士 課 程 前 期	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	10	8	(1)
			通 信 工 学 専 攻	10	9	(1)
			建 築 学 専 攻	10	32	(9)
			土 木 工 学 専 攻	10	7	(2)
			環 境 情 報 工 学 専 攻	10	10	(2)
		小 計	50	66	(15)	
		ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科	デ ザ イ ン 工 学 専 攻	10	9	(4)
	小 計		10	9	(4)	
	博 士 課 程 前 期 計			60	75	(19)
	博 士 課 程 後 期	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	6	1	(1)
			通 信 工 学 専 攻	6	1	()
			建 築 学 専 攻	6	3	(1)
			土 木 工 学 専 攻	6		()
			環 境 情 報 工 学 専 攻	6	1	()
		小 計	30	6	(2)	
		ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科	デ ザ イ ン 工 学 専 攻	6		()
	小 計		6		()	
博 士 課 程 後 期 計			36	6	(2)	
大 学 院 合 計			96	81	(21)	
学 部	工 学 部	電 気 電 子 工 学 科	480	568	(19)	
		情 報 通 信 工 学 科	480	560	(29)	
		建 築 学 科		14	(1)	
		都 市 マ ネ ジ メ ン ト 学 科	320	309	(24)	
		環 境 エ ネ ル ギ ー 学 科		8	(2)	
		環 境 応 用 化 学 科	260	222	(40)	
	小 計	1,540	1,681	(115)		
	建 築 学 部	建 築 学 科	540	603	(142)	
		小 計	540	603	(142)	
	ラ イ フ デ ザ イ ン 学 部	産 業 デ ザ イ ン 学 科	320	375	(183)	
		生 活 デ ザ イ ン 学 科	320	376	(118)	
		経 営 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	320	375	(56)	
		小 計	960	1,126	(357)	
学 部 合 計			3,040	3,410	(614)	
大 学			3,136	3,491	(635)	
高 校	全 日 制 課 程	科 学 技 術 科	420	309	(42)	
		普 通 科	675	525	(202)	
高 校			1,095	834	(244)	
総 計			4,231	4,325	(879)	

- ※ 休学者、修学延長者を含む。
- ※ 定員は各年次の入学定員の合計を示す。
- ※ () 内は女子学生・生徒数（内数）を示す。

6. 教職員数（令和5年5月1日現在）

(1)大学専任教員

学部等		教授	准教授	講師	助教	助手	合計
工 学 部	電 気 電 子 工 学 科	15	2		1		18
	情 報 通 信 工 学 科	12	3	1			16
	都 市 マ ネ ジ メ ン ト 学 科	7	3	1			11
	環 境 応 用 化 学 科	6	2		1		9
	計	40	10	2	2		54
建 築 学 部	建 築 学 科	10	5	1	1		17
ラ イ フ デ ザ イ ン 学 部	産 業 デ ザ イ ン 学 科	5	3	2			10
	生 活 デ ザ イ ン 学 科	4	2	4			10
	経 営 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	7	4	1			12
	計	16	9	7			32
総 合 教 育 セ ン タ ー		7	4	1			12
そ の 他		1	1				2
合 計		74	29	11	3		117

(2)高校専任教員

学科等	副校長	教頭	教諭	養護教諭	常勤講師	合計
科 学 技 術 科		1	8		6	15
普 通 科		1	43	1	5	50
合 計		2	51	1	11	65

(3)職員

区 分	専任	嘱託	実習助手	嘱託 実習助手	合計
法 人 本 部 事 務 局	12	3			15
内 部 監 査 室		1			1
大 学 事 務 局	70	9			79
高 校 事 務 室	6	4	3	2	15
合 計	88	17	3	2	110

7. 所在地

学校法人東北工業大学

宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号

東北工業大学 八木山キャンパス

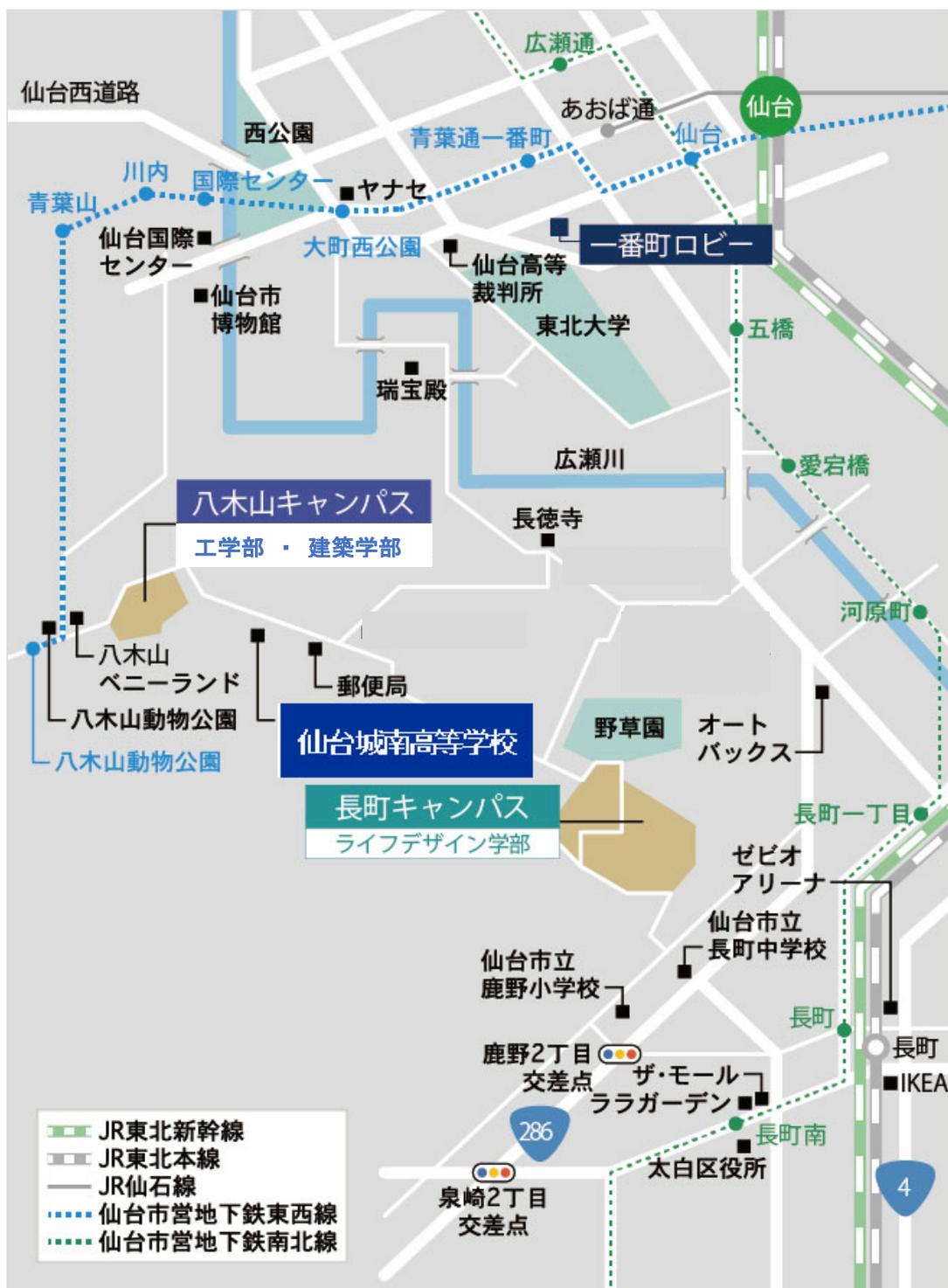
宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号

東北工業大学 長町キャンパス

宮城県仙台市太白区ニツ沢 6

仙台城南高等学校

宮城県仙台市太白区八木山松波町 5 番 1 号



II 事業の概要

II 事業の概要

1. 令和5(2023)年度事業の概況

私立大学の令和5(2023)年度入学定員充足率は、前年の100.8%から1.2ポイント下降して99.6%、未充足校は前年度に比べて37校増加して320校で、全体に占める割合は6.0ポイント上昇して53.3%と過去最多となるなど、私立大学を取り巻く経営環境は一層厳しさを増してきています。こうした中で、本学においては、今年度も引き続き収容定員の確保に向けた諸施策を最優先で実行してきた結果、大学は入学定員および収容定員を確保できましたが、高校は入学者数が前年度に比べ増加したものの、いずれも未充足となりました。

大学では、建学の精神、本学の「強み」と「特色」を基に本学のアイデンティティを再認識し、あるべき未来像を構築するための「東北工業大学ブランディングプロジェクト」を本格始動させ、インナーブランディング及びアウターブランディングに係る基本方針を作成しました。また、特設WebサイトにおけるブランドスローガンのPR動画公開や法人全体のWebサイトリニューアル等により情報発信を強化するなど、ブランドビジョンに基づいた一貫性のある広報活動を推進しました。

教育の質保証の面では、AEGGポリシーを起点とする内部質保証の取り組みの実質化を図るため、自己点検評価指標(KPI)を踏まえた自己点検・評価を実施しました。また、IRデータベースシステムへ学内の教学IRデータを集約するとともに、IRer(Institutional Researcher)等のデータ活用人材を育成し、IR推進体制を強化しました。さらに、学科ごとに専門学士力のミニマム・リクワイアメント(最低限備えているべき資質・能力)の到達度測定のアセスメント案を作成・試行するなど、学修成果の可視化に向けた取り組みを進めました。

就職支援面では、より早期からの職業観や就労意識醸成のために、新卒採用の早期化に伴い重要性が高まっているインターンシップ事業を推進するとともに、「宮城県内企業見学会」のコースを増加させて実施するなどの取り組みを行いました。令和5(2023)年度の卒業生の就職内定率(内定者/就職希望者)は98.9%となりました。

研究面では、東北SDGs研究実践拠点形成事業について、定着期として5年間事業継続することとし、新たに設立した1研究所を含め5拠点22研究所が活動しました。また、プロジェクト研究所は新たに1研究所を設立するとともに、学部・大学院生の参加者を増員するなどして活動を推進しました。さらに、大学院の強化として、令和6(2024)年4月の設置に向け、建築学研究科建築学専攻及び工学研究科環境応用化学専攻の設置に係る届出申請を行うとともに、今後のデジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向け、大学院工学研究科の改組再編案等を取りまとめ、国の「大学・高専機能強化支援事業(支援2)」に応募しました。

高校では、文部科学省が公募するWWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業(以下、「WWL事業」)の東北初の指定校として、令和6(2024)年3月には「第1回みらい東北高校生プレサミット」を開催するなど、グローバル人材育成に向けた活動を展開しました。

学修支援面では、多様化する生徒を支援するため、学習支援センターと学年団・担任・スクールカウンセラーが連携して生徒が抱える課題を検討・対応した結果、転退学者は減少し、転退学率はコロナ禍前と同程度となりました。

広報面では、Webサイトのリニューアルにより東北工業大学ホームページとのデザイン統一を行う

とともに、WWL 事業の特設ページへのバナーをトップページに配置するなどし、本校の取組情報がより伝わりやすいサイトの構築に努めました。

施設整備面では、八木山キャンパス整備基本計画に基づき、予定通り八木山キャンパスローリング計画に伴う既存建物の大規模改修工事が竣工し、令和 6（2024）年 4 月に供用を開始しました。高校では、耐用年数を経過した高校 2 号館の空調機更改工事を実施しました。大学では、教育装置である「ネットワーク教育実験装置（IT ラボラトリー）」及び教育基盤設備である「PIV 可視化計測装置」の更改を実施しました。さらに、長町キャンパス 2 号館・学生ホール及び高校アリーナ 21 の照明 LED 化工事を実施しました。

財政面では、大学学部在籍者数が減少に転じたことにより、学納金収入が減少したものの、私立大学等経常費補助金における理工農系学部単価の創設により補助金収入が、また、大型の受託研究により付随事業収入がそれぞれ増加したことを主因に収入増となりました。一方、支出面では、八木山キャンパスローリング計画に伴う既存建物の大規模改修工事に伴う移設費用・廃棄物処理等の支出増はあったものの、前年度に引き続き基本金組入前当年度収支差額で黒字を確保することができました。その結果、平成 31（2019）年 4 月にスタートした中期計画「TOHTECH2023」で策定した中期財務計画の目標数値を上回って推移しており、財政基盤の強化を図ることができました。

2. 大学部門

（1）教育

ア. 学生受け入れ

1) 広報活動の推進

インナーブランディング及びアウターブランディングに係る基本方針を策定しました。また、ブランディング Web サイトを開設しブランドスローガン PR 動画などを公開するとともに、大学案内や工大広報等の既存の広報媒体についてもブランドビジョンに沿った紙面とするなど、ブランドビジョンに基づいた一貫性のある広報活動を推進しました。

2) Web サイトリニューアル等による情報発信の強化

Web サイトリニューアル公開後は、アクセス分析を行い、必要な情報が見やすく、探しやすいサイトを構築するよう努めました。また、リニューアル後は、Web サイトによる情報発信を強化したことにより、サイトのユーザー数を増加させることができました。

イ. 教育の質保証

1) データに基づく内部質保証の推進と IR 環境の整備

AEGG ポリシーを起点とする内部質保証の取り組みの実質化のため、令和 4(2022)年度に策定した評価指標（KPI）が示す数値データを踏まえて自己点検・評価を行いました。

令和 4(2022)年度に導入した新たな IR データベースシステムに、学内の教学 IR データを集約するとともに、BI ツール技術研修や IR 履修証明プログラムへの専任事務職員派遣を通じて、IRer(Institutional Researcher)等のデータ活用人材を育成し、IR 推進体制を強化しました。

2) 学修成果可視化の推進

令和 4(2022)年度に改定したアセスメントポリシーに基づき、各学科の専門学士力のミニマ

ム・リクワイアメント（最低限備えているべき資質・能力）の到達度を測定するためのアセスメント案を学科毎に作成し、各学科の取り組みを全学で共有するとともに、令和 5(2023)年度後期授業期間中に一部学科において試行実施しました。今後は、試行結果を踏まえて評価の妥当性の検証を行い、さらに試行と改善を積み重ねて、学修成果の可視化の精度向上に努めます。

ウ. 教育 DX を利活用した学修支援の推進

授業録画配信システムで自動録画した授業動画を学修支援システム(WebClass)へ掲載するまでの時間短縮を図り、授業実施当日中に学生が復習に活用できるよう、これまで SJ が手作業で行ってきた動画の判別（授業実施の有無、音声の有無等）、学修支援システム(WebClass)への掲載処理を自動で行うシステムを構築し、令和 6(2024)年 4 月からの本格運用開始に向け動作検証を行いました。

エ. 休退学抑制の強化

新教務システムの導入に伴い、STAC システムにおいてバッジ検索機能が利用可能となり、学びで苦慮している学生を抽出しての個別指導、また、コロナ禍在学学生個別指導強化推進事業としての教学アドバイザーによる個別指導も継続して実施し、全学をあげて休退学者の抑制に取り組みました。

オ. 新たな教育・人材育成

1) 学部・学科の改組・再編の推進

工学部の課程制及びライフデザイン学部経営コミュニケーション学科の名称変更に係る申請に向け、令和 5(2023)年 6 月に文部科学省への事前相談を実施し、それぞれ「届出設置」ならびに「名称変更」の手続きで可能、との判断を受けました。また、高校生等に広く本学の改組・再編案を発信するため、Web サイトにおいて特設サイトを公開し、新たな学びの場の魅力を積極的に広報しました。

2) DX&GX 教育の推進

AI 教育は、人工知能基礎（3 年次前期）、人工知能応用（3 年次後期）を初開講しました。授業評価アンケートを実施したところ、学生からは高い満足度を得ました。開講中の人工知能概論（1 年次前期）、人工知能入門（1 年次後期）と合わせた 4 講座で「応用基礎レベル」の実績がそろいました。また、DX 教育については、令和 6(2024)年 5 月に文部科学省へ「応用基礎レベル」の申請を予定しています。

一方 GX 教育は、全学共通環境系科目の 1 年生対象の必修科目「グリーンテクノロジー」を 21 名の教員のオムニバス形式科目として後期に開講し、履修率・単位取得率の目標を達成しました。科目の内容が電力・材料・情報・建築・経済等多岐に及びましたが、各教員の丁寧な講義とわかりやすい資料により受講生のアンケートでは他分野の情報を得ることが出来たと好評意見が多く見られ、GX 分野をけん引する人材の基盤形成を推進しました。

3) キャリア教育の推進

「キャリアデザイン」の学修成果を外部アセスメントテスト「PROG」により点検を行いました。その結果を基に、キャリア形成に必要な社会人基礎力・汎用的能力・本学学士力等の向上を目的として、令和 6(2024)年度「キャリアデザイン」の授業計画について見直しを行いました。

4) アントレプレナーシップ教育の推進

令和 4(2022)年度から正課外科目として開設したアントレプレナーシップ教育プログラム「アニメビジネス論」は、学生がアントレプレナーシップスキルを磨き、新たな価値を創造し、起業家としての道を築くための教育の場を提供し、起業家精神及び新たな価値を創造できる力の醸成を図りました。

カ. 就職支援の強化

1) インターンシップの推進

学部 3 年生対象の「就職ガイダンス」を前期にも継続実施し、職業意識の醸成を図りました。また、本学主催の夏期及び冬期のインターンシップを継続実施するとともに、企業からのインターンシップ情報を定期的にポータルサイトへ掲載するなどして、インターンシップを推進しました。

2) 求人企業と学生の接点強化

学部 3 年生向けに本学主催の合同企業説明会を 1 か月前倒しで実施し、10 月には学部 4 年生未内定者向けに、宮城県中小企業家同友会と共催で合同企業説明会を開催しました。また、「宮城県内企業見学会」を夏季休業期間の前半・後半に、令和 4(2022 年度)よりもコースを増加させて実施しました。

3) 就職支援情報の DX 推進

進路登録票及び進路決定届等の登録について、「キャリアタス UC」が活用できるよう「キャリアタス UC」のフォーマット整備を行いました。また、登録したデータについて、新教務システムとの連携を行いました。

キ. 課外活動の推進

新型コロナウイルス感染症が「5 類感染症」に分類されたことで、今年度はほぼ通常通りの活動が可能となりました。新入生のクラブ勧誘については、4 月に「CAMPUS OPEN DAY with you!!!!」を開催し、新型コロナウイルスの影響で 27.8%まで下がった新入生の加入率が令和 5(2023)年度は 68.7%（コロナ前は 70.8%）まで回復することが出来ました。

(2) 研究

ア. 東北 SDGs (Sustainable Development Goals) 研究実践拠点形成事業の推進

令和 5(2023)年度から本事業は「定着期」として新たに 5 年間継続することとなり、防災・減災技術研究拠点到 1 研究所を新たに設立し、5 拠点到 22 研究所が活動しています。東北 6 県円卓会議では、新潟県にて円卓会議を開催し、同窓会新潟県支部に加え、初めて後援会新潟県支部も参加しました。産学・地域連携研究や競争的外部資金研究採択を目指すシーズ研究を推進するため、学内公募研究で 21 の研究課題を採択しました。

イ. プロジェクト研究所の推進

令和 5(2023)年度は、新たに 1 研究所を追加設立するとともに、学部・大学院生の参加者を令和 4(2022)年度の 450 名から 510 名に増員し、プロジェクト研究所の推進を図りました。

広報事業として、令和 5(2023)年 8 月に東北 SDGs 研究実践拠点産学連携交流会を開催するとともに、一般向けの研究紹介短編動画を追加製作し公開しました。

ウ. 大学院の強化

令和 5(2023)年 4 月に建築学研究科建築学専攻及び工学研究科環境応用化学専攻の設置に係る届出申請を文部科学省へ行い、6 月 22 日付、受理・公表されました。また、今後のデジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向け、大学院工学研究科の改組再編案ならびに全専攻の博士前期課程の入学定員増員案を取りまとめ、国の「大学・高専機能強化支援事業（支援 2）」に応募しました。

(3) 地域社会貢献

ア. 地域未来構築事業

当初計画した全ての講座事業を実施しました。さらに、協定締結機関との連携活動の具体策の検討及び県内自治体との連携事業に向けた協議も実施しました。

イ. サテライトキャンパス所在地の検討

新サテライトキャンパスの候補物件について、様々な視点から比較・検討し、学内各種会議体で、報告及び協議を実施しました。

ウ. 地域活性化教育の推進

履修証明プログラムの創設も視野に、高まりつつあるリスクリングを含めたリカレント教育の実施状況について、近隣他大学への調査を開始しました。

(4) ガバナンス

ア. 教員業績の点検評価の推進

令和 4(2023)年度から試行運用を開始した教員活動の自己点検評価を継続して実施し、「目指すべき教員像」を踏まえた教員業績の点検評価の定着化を図りました。

また、教員データベース等を活用して教員業績の数値化のシミュレーションを行い、具体的な可視化方法を定めました。次年度以降の教員表彰に活用し、教員の教育研究活動の活性化とモチベーションの向上に繋がります。

イ. FD・SD 活動の推進

学生 FD 懇談会及び授業改善のための FSD 研修会の開催や、優秀教員の授業動画を活用したオンデマンド型授業参観の実施、その他、教務新システムを活用したティーチングポートフォリオを導入し教育の質保証の推進を図りました。また、「工大サミット」を本学で開催するなどの取組を通じて、FD・SD 活動の推進を図りました。

(5) 施設設備

ア. 八木山キャンパス整備基本構想の推進

ローリング計画に係る大規模改修工事が竣工し、5 号館の電気電子工学科、総合教育センター及び 6・7 号館の都市マネジメント学科の本移転、5 号館の建築学科の仮移転が完了しました。

イ. 基盤ネットワークシステムの更改

基盤ネットワークシステムの更改については、令和 6(2024)年 4 月からの運用開始に向け、BYOD の定着、推進に向けた無線 LAN アクセスポイントの増設および通信帯域の増強を中心

としたシステム更改を実施しました。

ウ. 統合認証システムの更改

統合認証システムの更改については、運用開始時期を令和 6(2024)年 9 月に延期することとし、令和 5(2023)年度は、基盤ネットワークシステムと基盤サーバシステムに機能が分散している統合認証システムの機能集約に向けたシステム設計を実施しました。

エ. 教育装置及び教育基盤設備の更改

老朽化した教育装置「ネットワーク教育実験装置 (IT ラボラトリー)」と教育基盤設備「PIV 可視化計測装置」の更改を実施しました。

オ. Web 出願システムの機能拡充

Web 出願システムについて、公募制推薦型女子特別選抜の導入、一般選抜 (A 日程) における新潟会場の新設などに対応した機能の拡充を実施しました。

(6) 連携・交流

ア. 工科大交流活動の推進

本学を会場として、全国の工科大私立 9 大学による「第 6 回工大サミット」を開催しました。当日は、各大学学長をはじめ、教職員、学生、企業関係者、教育機関関係者等、対面とオンラインを合わせて、全国から 378 名の参加がありました。

今回は防災・減災・復興に対する工業大学の役割をテーマに掲げ、第 1 部では学長と学生による取組事例報告とディスカッション、第 2 部では教育の質保証など 3 つのテーマに分かれて、学生・教職員によるワークショップを行い、交流を図りました。

サミットに先立って開催されたプレジデントミーティング (学長会議) では、「工大サミットにおける大学間災害時相互支援に関する規程」を制定することが合意されました。

イ. 高大接続の推進

仙台城南高校の WWL 事業や仙台城南高校テクノフォーラム・ミニカレッジ、また、県内外高校への「出前授業」の提供により、高大接続の推進を図りました。

ウ. 国際交流活動

令和 5(2023)年度は、新型コロナウイルス感染症が「5 類感染症」へ移行したこともあり、センテニアルカレッジ (カナダ) を含む協定大学への派遣者数が大幅に増加しました。また、泰日工業大学 (タイ) の ICBIR 国際学会へも教員及び学生が参加し、研究活動による交流も行いました。さらに、3 つの大学と協定締結に向けて協議を開始しました。

エ. 後援会・同窓会との連携強化

青森県父母懇談会において、後援会並びに同窓会青森県支部の連携・支援による、主に卒業生が活躍している「青森県の企業紹介」を初の試みで開催しました。また、コロナ禍が明け再開となりました各支部同窓会総会等において TOHTECH2023 募金への協力依頼を行いました。

3. 高校部門

(1) 教育活動の充実

ア. グランドデザインに則した教育活動の推進

スクールミッションに掲げる「社会に貢献できる自立した人間」の育成を軸とした教育活動を推進しました。これは、学習や部活動を含めた全ての教育活動で実施し、課題解決を成し遂げる意欲や自己調整能力、学びで得た知識の活用など、学校生活における幅広い場面で軸となる概念となっています。後述の WWL 事業やサステナブル・ブランド国際会議等の外部大会への参加をはじめ、国際交流事業の活性化と生徒の参画、校則を生徒自らが考え、改善案を検討するワークショップ「ルール・メイキング」などにより、自主性や自立性を発揮する動機付けとなる指導を行いました。

イ. WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業

令和 5(2023)年度、学校法人東北工業大学を管理機関、仙台城南高等学校を事業拠点校として、文部科学省の採択を受けました。これは、将来、世界で活躍できるイノベティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等の先進的なカリキュラムの研究開発・実践と持続可能な取組とするための体制整備をしながら、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生へ高度な学びを提供する仕組み (AL ネットワーク) の形成を目指す取組であり、東北初の指定となりました。令和 6(2024)年 3 月には、本校を会場に本事業で連携する企業・団体等からもアドバイザーを招き「第 1 回みらい東北高校生プレサミット」を開催し、東北 6 県の高校生による研究成果の発表や、テーマごとのワークショップなどにより、生徒の研究及び実社会との関りについて、体感の推進を図りました。

(2) 学習支援体制の充実

ア. 学習支援センターの充実

学習支援センターと学年団・担任・スクールカウンセラーの連携を密にし、生徒が抱える学習上の課題について検討し対応を実施しました。結果として令和 4(2022)年度には 47 名 (生徒全体の 5.9%) に及んだ転退学者も、令和 5(2023)年度には 28 名 (生徒全体の 3.4%) まで減少し、転退学率としてはコロナ禍前の状態まで戻りつつあります。一方で、家庭環境等を原因とした転退学者や、学校としての関わり方や外部機関との連携の重要性を再確認する場面も見受けられます。なお、令和 4 年度に導入した「全通併修制度」については、制度利用条件に適用する生徒はおりませんでした。

イ. 教職員の資質向上

「障がい (その疑いを含む)」や「家庭環境における課題」など多様化した要因による転退学者を抑制するため、特別支援に関する研修会の実施や、外部機関との連携による、生徒支援体制の充実及び教職員の指導・適応能力の向上を図りました。

(3) 学校運営

ア. 特別進学コースの統合と広報

令和 6(2024)年度入学生より普通科特別進学コースにおける「スーパーコース」と「アクティブコース」を「特別進学コース」として 1 コース制としました。さらに、2 つのコースの特性を生かしつつ、とくに部活動への参加や探究型プログラムへの取り組み (総合的な探究の時間) を主とした教育課程の見直しを行い、広報面でもそれらに留意した表現としました。また、一般選

抜だけでなく総合型選抜による進路実現ができるよう、指導方法について引き続き検討していくこととします。

イ. Web サイトのリニューアル

Web サイトについては、戦略的広報推進 WG 内での議論を踏まえて、ページデザインを東北工業大学との統一感を感じさせる作りにしたほか、学校のロゴマークについても大学に合わせゴシック系のフォントに改めました。また、WWL 事業に関するページへの入り口をトップページに設置するなど、本校の取組情報への接触をし易いものにしました。今後は、アクセス解析についても着手し、各情報への関心度を把握することで広報施策の検討に役立てることとします。

ウ. 校務支援システムの機能拡張

導入から 2 年目となる校務支援システム「BLEND」については、内規自体を見直すなど「運用をシステムに合わせる」等の対応により、徐々に安定しつつあります。また、同システムを採用している他校の使用事例についても情報を集め、安否確認システムとしての機能など、幅広い活用を目指します。

エ. 東北工業大学との高大連携強化

WWL 事業を通じて、本校及び事業連携校における令和 6(2024)年度「先取り履修制度」構築のため、東北工業大学の関連部署等と協議を行いました。なお、履修方法や単位認定の課題については、令和 6(2024)年度の制度設置に向けて、引き続き協議を進めることになっています。また、令和 5(2023)年度末には、KJ 協議会を通じて従前の高大連携事業を見直すことについても双方で合意しており、テクノフォーラム、アカデミック・インターンシップ、課題研究指導等の事業について、開催方法・時期等を検証するとともに、東北工業大学への進学意欲をさらに醸成する企画となるよう協議により高大連携強化を推進します。

オ. 教職員研修の体系化

令和 4(2022)年度に導入・実施した「アクティブ・ラーナー」のみならず、校内で独自に体系化した全 8 回の研修プログラムにより、初任者層への研修を実施しました。校内の役職者や外部での指導経験をもつ教員を講師としたほか、外部研修への参加も併用し実施しました。その他、全教員を対象としたワークショップ形式の授業づくり研修会や、特別支援をテーマとする研修会も実施し、多様化する生徒指導に役立つ研修プログラム構築に向けて、検討を継続しています。

カ. コロナ禍後の新しい学校生活様式の検討

コロナ禍で定着した ICT 機器の活用は、授業だけでなく、国際交流事業や集会等の校内諸行事でも利活用しています。また、感染症によるパンデミックといった突発的かつ重大な現象に対する活用だけでなく、不測の事態で受講できなかった授業や、不登校傾向にある生徒の学習機会の確保という観点での利活用についても、具体的な検討を進めています。

4. 法人部門

(1) 財政基盤の強化

ア. 収入の確保

収入の柱となる学納金収入については、全学をあげて入学者確保と休・退学者の抑制に取組み在籍者数の底上げを図りましたが、今年度大学入学者は予算定員の 1.10 倍には届かず、在籍者数が減少に転じたため、法人全体の学納金収入は前年同期比 175 百万円減少しました。しかしながら、私立大学等経常費補助金における理工農系学部単価の創設により補助金収入が、また、大型の受託研究により付随事業収入がそれぞれ増加したことを主因に教育活動収入は前年同期比 110 百万円増加しました。

イ. 支出の抑制

事業の必要性、緊急性及びその効果等を十分に検証し、選択と集中による効率的な予算配分を行い、原則経常的経費について前年度当初予算比 3%マイナスシーリングの運営に徹するとともに、固定費を除く経費の節減・節約に取り組んだ結果、教育研究経費及び管理経費ともに予算額を下回ることができました。

(2) 学生への経済的支援制度の継続実施

令和 2(2020)年度から実施された国の修学支援新制度の対象とならない学生の救済を目的とした本学独自の経済支援制度に基づいて、前年度に引き続き、困窮家庭の学生を対象に授業料減免及び給付型奨学金制度を実施しました。

(3) DX の推進

令和 5 (2023) 年度にグループウェアを更改し、新たに掲示板機能を設けたほか、各種学内申請をグループウェア上で行えるようにしました。また、新たに導入した Web データベースにより入退職者情報の一元化や WEB 雇用契約システムの導入により Web 上での雇用契約手続きを行うなど、業務のデジタル化、効率化を進めることができました。また、令和 6 (2024) 年 1 月に施行された改正電子帳簿保存法に係る関係取引書類については、クラウドシステム及び学内ファイルサーバー内に保管することにより対応しました。さらに、令和 6 (2024) 年度でサーバーのリース期間が満了となる予算管理システムについては、機種更改に向けた検討を開始しました。

(4) 施設・設備の改修

ア. 空調機更改工事

耐用年数を経過した高校 2 号館の空調機更改工事を実施しました。

イ. 大学教育装置及び教育基盤設備の更改

大学の教育装置である「ネットワーク教育実験装置 (IT ラボラトリー)」及び教育基盤設備である「PIV 可視化計測装置」の更改を実施しました。

ウ. 照明更改工事

長町キャンパス 2 号館、学生ホール及び高校アリーナ 21 の照明 LED 化工事を実施しました。

(5) 八木山キャンパス整備基本計画の推進

八木山キャンパス整備基本計画に基づき、予定通り八木山キャンパスローリング計画に伴う既存建物、1・4・6・7・8・9・10号館の大規模改修工事が竣工し、令和6(2024)年4月に供用を開始しました。また、5号館の解体及び新棟2期建設計画の推進を図るため「八木山キャンパス新棟2期建設検討WG」を設置しました。

(6) 内部統制システムの整備

内部統制システムの整備に関しては、文部科学省の改正私学法に関する動向を注視し、内部統制システム基本方針作成例の確認や取り組むべき内容について情報収集を行いました。令和7(2025)年4月施行となる改正私学法に対応すべく、令和6(2024)年度は、内部統制システム基本方針の制定、基本方針に基づいて内部統制に係る必要な規程の策定及び見直し等により内部統制システムを整備していきます。

(7) ダイバーシティの推進

大学・高校教職員を構成員とした「ダイバーシティ委員会」を設置し、本法人の現状分析と課題解決に向けての検討を開始しました。令和6年(2024)年1月には、ダイバーシティ基本方針を策定し、Webサイトで公開しました。引き続き、次年度以降もダイバーシティに関する目標設定・具体的施策を検討し実行していきます。

(8) 寄付金募集事業計画の推進

「学部学科改組再編」および「八木山キャンパス整備基本計画」等の事業資金への充当を目的とした「TOHTECH2023 募金」事業については、期間最終年度を迎え、同窓会・後援会との連携を中心としながら本学ステークホルダー、特に個人へ重点的に働きかけ、口数・金額の増加に努め、その結果、累計約176百万円のご協力をいただきました。

(9) 次期中期計画の策定

次期中期計画策定WG(大学教員グループ、大学事務グループ、高校グループ)を設置し、各WGでまとめた原案を基に、理事、評議員、教職員からの意見を聴取した上で、中期計画「TOHTECH2028」(令和6(2024)年4月～令和11(2029)年3月)を策定しました。

本中期計画には、領域毎に具体的な目標値KPIも設け、令和6年度から大学・高校・法人が一体となって取り組むこととします。

III 財務の概要

III 財務の概要

1. 令和5年度会計収支決算概要

私学を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況にあつて、本法人は教育研究機関として建学の精神に基づき社会的使命を果たすため、事業の概要で述べた事業を実施するとともに、財政基盤の確立を図るため予算の適切な執行管理に努めました。

学校会計は経常費補助金の効果を具体的に把握することを目的として、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）が制定されました。制定後数度の改正が重ねられ、平成25年4月（文部科学省令第15号）に、学校法人の作成する計算書類等の内容が一般にわかりやすく、また社会から求められている説明責任を的確に果たすこと、学校法人の適切な経営判断に一層資する等を趣旨として、計算書類の改訂・追加等を中心とした会計基準の改正が行われ、平成27年会計年度から施行されました。

以下、「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」による収支決算状況は次のとおりとなりました。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、支払資金の収支だけでなく、当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収支の内容も明らかにしています。

科 目	予 算	決 算	差 異
① 学生生徒等納付金収入	4,862,763	4,879,044	△16,281
② 手数料収入	96,244	84,300	11,944
③ 寄付金収入	52,800	64,470	△11,670
④ 補助金収入	978,987	1,152,467	△173,480
(国庫補助金収入)	606,275	745,578	△139,303
(地方公共団体補助金収入)	372,712	406,889	△34,177
⑤ 資産売却収入	1,800,000	3,863,548	△2,063,548
⑥ 付随事業・収益事業収入	276,717	302,862	△26,145
⑦ 受取利息・配当金収入	91,489	139,389	△47,900
⑧ 雑収入	137,019	213,869	△76,850
⑨ 借入金等収入	0	0	0
⑩ 前受金収入	830,070	825,700	4,370
⑪ その他の収入	1,128,044	3,365,808	△2,237,764
⑫ 資金収入調整勘定	△892,256	△1,008,256	116,000
⑬ 前年度繰越支払資金	3,049,298	3,049,298	0
収入の部合計	12,411,175	16,932,499	△4,521,324

科 目	予 算	決 算	差 異
① 人件費支出	3,318,991	3,396,596	△77,605
② 教育研究経費支出	2,418,103	2,082,159	335,944
③ 管理経費支出	301,008	282,699	18,309
④ 借入金等利息支出	1,763	1,763	0
⑤ 借入金等返済支出	20,000	20,000	0
⑥ 施設関係支出	1,140,000	1,200,751	△60,751
⑦ 設備関係支出	328,787	363,185	△34,398
⑧ 資産運用支出	2,610,482	5,037,839	△2,427,357
⑨ その他の支出	74,759	139,489	△64,730
⑩ 資金支出調整勘定	△88,051	△198,375	110,324
⑪ 翌年度繰越支払資金	2,285,333	4,606,394	△2,321,061
支出の部合計	12,411,175	16,932,499	△4,521,324

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<収入の部>

① 学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は、予算に対し 16 百万円増の 4,879 百万円となりました。

② 手数料収入

手数料収入の主なものは、入学検定料収入であり、予算に対し 12 百万円減の 84 百万円となりました。

③ 寄付金収入

寄付金収入の主なものは、企業等からの研究奨学寄付金および「TOHTECH2023 募金」によるものであり、予算に対し 12 百万円増の 64 百万円となりました。

④ 補助金収入

補助金収入の主なものは、大学に対する私立大学等経常費補助金等の国庫補助 746 百万円と高校に対する運営費補助金等の地方公共団体補助 407 百万円となり、予算に対し 173 百万円増の 1,152 百万円となりました。

⑤ 資産売却収入

資産売却収入は、手持ち有価証券の償還や引当特定資産の充当資産組替えに伴う振替等の結果、予算に対し、2,064 百万円増の 3,864 百万円となりました。

⑥ 付随事業・収益事業収入

付随事業・収益事業収入の主なものは、受託事業収入であり、予算に対し 26 百万円増の 303 百万円となりました。

⑦ 受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入の主なものは、有価証券等の利息収入であり、外国債券の利金収入の増加等に伴い、予算に対し 48 百万円増の 139 百万円となりました。

⑧ 雑収入

雑収入の主なものは、本年度退職者に係る退職金財団交付金収入および退職金社団給付金収入であり、施設設備利用料収入や外部資金獲得に係る間接経費の研究関連収入もあり、予算に対し 77 百万円増の 214 百万円となりました。

⑨ 借入金等収入

借入金等収入は、ありませんでした。

⑩ 前受金収入

前受金収入は、令和 6 年度入学生の学生生徒等納付金収入であり、予算に対し 4 百万円減の 826 百万円となりました。

⑪ その他の収入

その他の収入は、前期末未収入金収入や引当特定資産取崩収入（充当資産組替えに伴う振替）であり、予算に対し 2,238 百万円増の 3,366 百万円となりました。

⑫ 資金収入調整勘定

資金収入調整勘定は 1,008 百万円で、うち期末未収入金が 156 百万円、前期末前受金が 852 百万円となりました。

以上の結果、⑬前年度繰越支払資金 3,049 百万円を加え、収入の部合計は 16,932 百万円となりました。

<支出の部>

① 人件費支出

人件費支出は、教員人件費支出 2,235 百万円、職員人件費支出 1,011 百万円、役員報酬支出 35 百万円、退職金支出 116 百万円となり、予算に対し 78 百万円増の 3,397 百万円となりました。

② 教育研究経費支出

教育研究経費支出は、大学の在籍者数減少等により国の修学支援新制度に伴う奨学金が減額したことや、令和 4 年 3 月発生の福島県沖地震による高校校舎の被害対応修繕工事の繰り越しもあり、予算に対し 336 百万円減の 2,082 百万円となりました。

③ 管理経費支出

管理経費支出は、既定経費の見直しによる節減等により、予算に対し 18 百万円減の 283 百万円となりました。

④ 借入金等利息支出・⑤借入金等返済支出

借入金等利息支出および借入金等返済支出は、ライフデザイン学部設置に伴う新棟建設費と既設棟の改修工事費に充当した市中金融機関からの借入金に係る利息及び返済です。

⑥ 施設関係支出

施設関係支出は、予算に対し 61 百万円増の 1,201 百万円となりました。主な施設工事は、高校 2 号館空調改修工事の建物支出が 42 百万円、八木山キャンパス整備計画に基づく既存建物大規模改修工事の建物支出及び建設仮勘定支出が合わせて 1,159 百万円となりました。

⑦ 設備関係支出

設備関係支出は、大型受託事業実験機器やネットワーク教育実験装置等の取得で、予算に対し 35 百万円増の 363 百万円となりました。

⑧ 資産運用支出

資産運用支出は、手持ち有価証券の満期償還に伴う再運用及び引当特定資産の充当資産組替えに伴う振替の結果、予算に対し 2,428 百万円増の 5,038 百万円となりました。

⑨ その他の支出

その他の支出は、予算に対し 65 百万円増の 139 百万円となりました。

⑩ 資金支出調整勘定

資金支出調整勘定は、198 百万円で、うち期末未払金が 176 百万円、前期末前払金が 22 百万円となりました。

以上の結果、支出合計は 16,932 百万円となり、⑪**翌年度繰越支払資金**は予算に対し 2,321 百万円増の 4,606 百万円となりました。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、資金の流れを明らかに示しており、学校法人版のキャッシュ・フロー計算書と言えます。1つ目は「教育活動による資金収支」で、授業料や補助金等の収入と人件費や教育研究経費等の支出のバランスを明らかにし、学校本来の活動に係る資金の流れを表しています。2つ目は「施設整備等活動による資金収支」で、施設設備関係への投資状況を明らかにしています。3つ目は「その他の活動による資金収支」で、借入金や特定資産の取崩し等の資金調達や資金運用状況等を明らかにしています。

科 目		金 額
収入	学生生徒等納付金収入	4,879,044
	手数料収入	84,300
	特別寄付金収入	14,897
	一般寄付金収入	3,423
	経常費等補助金収入	1,118,305
	付随事業収入	302,862
	雑収入	212,029
	教育活動資金収入計	6,614,860
支出	人件費支出	3,396,596
	教育研究経費支出	2,082,159
	管理経費支出	282,699
	教育活動資金支出計	5,761,454
差引		853,405
調整勘定等		△64,329
教育活動資金収支差額		789,076

科 目		金 額
収入	施設設備寄付金収入	46,151
	施設設備補助金収入	34,162
	施設設備売却収入	248
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	516,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	1,234,776
	施設整備等活動資金収入計	1,831,336
支出	施設関係支出	1,200,751
	設備関係支出	363,185
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,016,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	1,494,776
	施設整備等活動資金支出計	4,074,712
差引		△2,243,375
調整勘定等		11,495
施設整備等活動資金収支差額		△2,231,880
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△1,442,804

その他の活動による資金収支

(単位：千円)

科 目		金 額
収入	有価証券売却収入	3,863,300
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	228,763
	退職給与引当特定資産取崩収入	1,313,300
	短期貸付金回収収入	3,036
	小計	5,408,399
	受取利息・配当金収入	139,389
	過年度修正収入	1,840
	その他の活動資金収入計	5,549,628
支出	借入金等返済支出	20,000
	有価証券購入支出	1,000,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	228,763
	退職給与引当特定資産繰入支出	1,298,300
	短期貸付金支払支出	3,012
	預り金支払支出	6,285
	立替金支払支出	901
	小計	2,557,261
	借入金等利息支出	1,763
その他の活動資金支出計	2,559,024	
差引	2,990,605	
調整勘定等	9,295	
その他の活動資金収支差額	2,999,899	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	1,557,096	
前年度繰越支払資金	3,049,298	
翌年度繰越支払資金	4,606,394	

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動以外」の経常的な活動および臨時的活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の「基本金組入額」を控除して、事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにしています。

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当する計算書類です。ただし、事業活動収支計算書の構造は、企業会計の損益計算書と異なり、学校法人の負債とならない事業活動収入から、費用および損失に相当する事業活動支出を控除した残額から基本金組入額を控除して収支の均衡状態を明らかにいたします。

教育活動収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 学生生徒等納付金	4,862,763	4,879,044	△16,281
	② 手数料	96,244	84,300	11,944
	③ 寄付金	14,000	18,320	△4,320
	④ 経常費等補助金	976,587	1,118,305	△141,718
	(国庫補助金)	606,275	716,907	△110,632
	(地方公共団体補助金)	370,312	401,398	△31,086
	⑤ 付随事業収入	276,717	302,862	△26,145
	⑥ 雑収入	111,244	126,489	△15,245
教育活動収入計		6,337,555	6,529,320	△191,765
事業活動支出の部	⑦ 人件費	3,307,549	3,291,549	16,000
	⑧ 教育研究経費	3,072,624	2,889,664	182,960
	⑨ 管理経費	335,335	314,830	20,505
	⑩ 徴収不能額等	5,000	354	4,646
	教育活動支出計	6,720,508	6,496,397	224,111
教育活動収支差額		△382,953	32,923	△415,876

教育活動外収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 受取利息・配当金	91,489	139,389	△47,900
	② その他の教育活動外収入	0	36,900	△36,900
	教育活動外収入計	91,489	176,289	△84,800
事業活動支出の部	③ 借入金等利息	1,763	1,763	0
	④ その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	1,763	1,763	0
教育活動外収支差額		89,726	174,527	△84,801
経常収支差額		△293,227	207,449	△500,676

特別収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 資産売却差額	0	2,850	△2,850
	② その他の特別収入	55,700	95,521	△39,821
	特別収入計	55,700	98,371	△42,671
事業活動支出の部	③ 資産処分差額	0	9,240	△9,240
	④ その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	9,240	△9,240
特別収支差額		55,700	89,131	△33,431

科 目	予 算	決 算	差 異
① 基本金組入前当年度収支差額	△237,527	296,580	△534,107
② 基本金組入額合計	△698,151	△1,813,426	1,115,275
③ 当年度収支差額	△935,678	△1,516,846	581,168
④ 前年度繰越収支差額	△3,497,364	△3,497,364	0
⑤ 基本金取崩額	0	0	0
⑥ 翌年度繰越収支差額	△4,433,042	△5,014,210	581,168
(参考)			
⑦ 事業活動収入計	6,484,744	6,803,980	△319,236
⑧ 事業活動支出計	6,722,271	6,507,400	214,871

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書と科目および金額が重複していますので、主に事業活動収支計算書特有の科目等について説明いたします。

<教育活動収支>

③ 寄付金

寄付金は、資金収支計算書の寄付金収入から施設設備に係る特別寄付金 46 百万円が特別収支に計上されております。

④ 経常費等補助金

経常費等補助金は、資金収支計算書の国庫補助金及び地方公共団体補助金から施設設備に係る補助金 34 百万円が特別収支に計上されております。

⑦ 人件費

人件費は、予算に対し 16 百万円減の 3,292 百万円となりました。退職金は退職者の前年度期末要支給額と相殺され、11 百万円となりました。

⑧ 教育研究経費

教育研究経費は、予算に対し 183 百万円減の 2,890 百万円となりました。資金収支計算書に計上されない減価償却額 631 百万円が含まれております

⑨ 管理経費

管理経費は、予算に対し 21 百万円減の 315 百万円となりました。教育研究経費と同様に減価償却額 32 百万円が含まれております。

以上の結果、教育活動収入計 6,529 百万円から教育活動支出計 6,496 百万円を差し引いた教育活動収支差額は、予算に対し 416 百万円増の 33 百万円の収入超過となりました。

<教育活動外収支>

教育活動外収入計は、受取利息・配当金 139 百万円と有価証券の期末為替換算差益 37 百万円で、予算に対し 85 百万円増の 176 百万円となり、教育活動外支出計 2 百万円を差し引いた教育活動外収支差額は、175 百万円の収入超過となりました。

以上の結果、教育活動収支差額 33 百万円に教育活動外収支差額 175 百万円を加えた経常収支差額は、予算に対し 501 百万円増の 207 百万円の収入超過となりました。

<特別収支>

特別収入計は、施設設備寄付金 46 百万円、現物寄付 13 百万円と施設設備補助金 34 百万円等で、予算に対し 43 百万円増の 98 百万円となりました。

特別支出計は、資産処分差額に図書処分差額等 9 百万円を計上した結果、予算に対し 9 百万円増の 9 百万円となりました。

以上の結果、特別収支差額は予算に対し、33 百万円増の 89 百万円の収入超過となりました。

学校法人の経営状態を表す基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し 534 百万円増の 297 百万円の収入超過となり、基本金へ 1,813 百万円を組み入れ、翌年度繰越収支差額は 5,014 百万円の支出超過となりました。

(4) 貸借対照表

年度末における財産の状態を表しており、資産がどのような資金の調達源泉によって賅われているかを示しています。

貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定資産	26,881,474	27,634,518	△753,044	
② 有形固定資産	16,181,383	15,449,620	731,763	
③ 土地	3,237,223	3,237,223	0	
④ 建物	9,582,439	9,012,965	569,474	
⑤ 構築物	425,872	484,456	△58,585	
⑥ 教育研究用機器備品	1,080,299	865,310	214,989	
⑦ 図書	1,818,811	1,818,728	82	
⑧ その他	36,739	30,937	5,803	
⑨ 特定資産	6,935,205	6,190,205	745,000	
⑩ 第2号基本金引当特定資産	1,372,000	872,000	500,000	
⑪ 第3号基本金引当特定資産	532,205	532,205	0	
⑫ 退職給与引当特定資産	1,477,000	1,492,000	△15,000	
⑬ 減価償却引当特定資産	3,554,000	3,294,000	260,000	
⑭ その他の固定資産	3,764,886	5,994,692	△2,229,807	
⑮ 有価証券	3,749,495	5,975,895	△2,226,400	
⑯ その他	15,390	18,798	△3,407	
⑰ 流動資産	5,176,819	4,140,308	1,036,511	
⑱ 現金預金	4,606,394	3,049,298	1,557,096	
⑲ 未収入金	156,468	70,287	86,181	
⑳ 有価証券	400,000	997,397	△597,397	
㉑ その他	13,957	23,325	△9,367	
㉒ 資産の部合計	32,058,293	31,774,825	283,467	

負債の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定負債	1,592,858	1,617,045	△24,187	
② 長期借入金	90,000	110,000	△20,000	
③ 長期未払金	17,191	1,872	15,320	
④ 退職給与引当金	1,485,667	1,505,174	△19,507	
⑤ 流動負債	1,121,677	1,116,614	5,063	
⑥ 短期借入金	20,000	20,000	0	
⑦ 未払金	160,721	117,273	43,448	
⑧ 前受金	825,700	851,788	△26,089	
⑨ 預り金	121,267	127,553	△6,285	
⑩ 負債の部合計	2,720,546	2,733,660	△13,113	

純資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 基本金	34,351,957	32,538,530	1,813,426	
② 第1号基本金	31,983,751	30,756,325	1,227,426	
③ 第2号基本金	1,372,000	872,000	500,000	
④ 第3号基本金	532,205	532,205	0	
⑤ 第4号基本金	464,000	378,000	86,000	
⑥ 繰越収支差額	△5,014,210	△3,497,364	△1,516,846	
⑦ 翌年度繰越収支差額	△5,014,210	△3,497,364	△1,516,846	
⑧ 純資産の部合計	29,337,746	29,041,166	303,326	
⑨ 負債および純資産の部合計	32,058,293	31,774,825	283,467	

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<資産の部>

① 固定資産

固定資産は、前年比 753 百万円減の 26,881 百万円となりました。主な減少の要因は、⑮有価証券の減少によるものです。

② 有形固定資産

有形固定資産は、前年比 732 百万円増の 16,181 百万円となりました。主な増加の要因は、④建物の八木山キャンパス整備計画に基づく既存建物大規模改修工事によるものです。

⑨ 特定資産

特定資産は、前年比 745 百万円増の 6,935 百万円となりました。主な増加の要因は、⑩第 2 号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産の増額によるものです。

⑭ その他の固定資産

その他の固定資産は、前年比 2,230 百万円減の 3,765 百万円となりました。主な減少の要因は、⑮有価証券が前年比 2,226 百万円減少したことによるものです。

⑰ 流動資産

流動資産は、前年比 1,037 百万円増の 5,177 百万円となりました。主な増加の要因は、⑱現金預金が前年比 1,557 百万円増加したことによるものです。

以上の結果、⑳資産の部合計は、前年比 283 百万円増の 32,058 百万円となりました。

<負債の部>

① 固定負債

固定負債は、前年比 24 百万円減の 1,593 百万円となりました。主な減少の要因は、長期借入金が前年比 20 百万円減少したことによるものです。

⑤ 流動負債

流動負債は、前年比 11 百万円増の 1,128 百万円となりました。主な増加の要因は、㉑未払金が前年比 43 百万円増加したことによるものです。

以上の結果、㉒負債の部合計は、前年比 13 百万円減少し 2,721 百万円となりました。

<純資産の部>

① 基本金

基本金は、前年比 1,813 百万円増加し 34,352 百万円となりました。主な増加の要因は、八木山キャンパス整備計画に基づく既存建物大規模改修工事によるものです。

⑥ 繰越収支差額

繰越収支差額は、前年比 1,517 百万円支出超過が増加し、5,014 百万円となりました。

以上の結果、㉓純資産の部合計は、前年比 297 百万円増加し 29,338 百万円となりました。

2. 財務状況推移概要

(1) 5カ年連続資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<収入の部>					
学生生徒等納付金収入	5,012	5,073	4,961	5,055	4,879
手数料収入	99	86	94	90	84
寄付金収入	32	80	41	74	64
補助金収入	779	1,027	1,008	1,052	1,152
(国庫補助金収入)	(357)	(636)	(649)	(668)	(746)
(地方公共団体補助金収入)	(420)	(388)	(357)	(382)	(407)
(学術研究振興資金収入)	(2)	(2)	(2)	(2)	(0)
資産売却収入	1,003	702	601	201	3,864
付随事業・収益事業収入	73	93	98	140	303
受取利息・配当金収入	46	71	92	130	139
雑収入	223	177	93	87	214
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	896	844	907	852	826
その他の収入	393	502	2,293	1,095	3,366
資金収入調整勘定	△ 1,081	△ 1,055	△ 903	△ 978	△ 1,008
前年度繰越支払資金	3,961	4,300	4,281	3,821	3,049
収入の部合計	11,436	11,899	13,569	11,618	16,932
<支出の部>					
人件費支出	3,330	3,283	3,219	3,212	3,397
教育研究経費支出	1,599	1,869	1,823	2,153	2,082
管理経費支出	230	193	227	215	277
借入金等利息支出	3	3	2	2	2
借入金返済支出	20	20	20	20	20
施設関係支出	144	72	2,335	1,174	1,201
設備関係支出	114	166	122	331	363
資産運用支出	1,695	1,939	1,981	1,461	5,038
その他の支出	114	142	103	119	139
資金支出調整勘定	△ 114	△ 69	△ 84	△ 119	△ 198
翌年度繰越支払資金	4,300	4,281	3,821	3,049	4,606
支出の部合計	11,436	11,899	13,569	11,618	16,932

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(2) 5カ年連続事業活動収支計算書

(単位:百万円)

区 分	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	<事業活動収入の部>					
	学生生徒等納付金	5,012	5,073	4,961	5,055	4,879
	手数料	99	86	94	90	84
	寄付金	18	44	18	25	18
	経常費等補助金	777	1,013	989	1,025	1,118
	(国庫補助金)	(357)	(623)	(636)	(646)	(717)
	(地方公共団体補助金)	(417)	(388)	(352)	(377)	(401)
	(学術研究振興資金)	(2)	(2)	(2)	(2)	(0)
	付随事業収入	73	93	98	140	303
	雑収入	178	174	84	86	126
	教育活動収入計	6,156	6,482	6,246	6,419	6,529
	<事業活動支出の部>					
	人件費	3,159	3,162	3,181	3,200	3,292
	教育研究経費	2,316	2,556	2,442	2,729	2,890
	管理経費	262	239	267	248	315
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	5,737	5,957	5,890	6,178	6,496	
教育活動収支差額	419	526	356	241	33	
教育活動外収支	<事業活動収入の部>					
	受取利息・配当金	46	71	92	130	139
	その他の教育活動外収入	0	0	24	22	37
	教育活動外収入計	46	71	116	152	176
	<事業活動支出の部>					
	借入金等利息	3	3	2	2	2
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	3	3	2	2	2	
教育活動外収支差額	43	68	114	150	175	
経常収支差額	462	594	470	391	207	
特別収支	<事業活動収入の部>					
	資産売却差額	0	0	0	0	3
	その他の特別収入	27	76	56	96	96
	特別収入計	27	76	56	96	98
	<事業活動支出の部>					
	資産処分差額	9	11	9	5	9
	その他の特別支出	7	0	4	1	0
特別支出計	15	11	13	6	9	
特別収支差額	12	65	43	90	89	
基本金組入前当年度収支差額	473	659	513	481	297	
基本金組入額合計	△ 557	△ 585	△ 842	△ 845	△ 1,813	
当年度収支差額	△ 84	74	△ 329	△ 364	△ 1,517	
前年度繰越収支差額	△ 2,801	△ 2,884	△ 2,810	△ 3,139	△ 3,497	
基本金取崩額	0	0	0	6	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,884	△ 2,810	△ 3,139	△ 3,497	△ 5,014	
事業活動収入	6,229	6,629	6,418	6,666	6,804	
事業活動支出	5,756	5,971	5,905	6,186	6,507	

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3) 5ヵ年連続貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	25,772	26,105	27,273	27,635	26,881
有形固定資産	13,216	12,738	14,538	15,450	16,181
土地	3,237	3,237	3,237	3,237	3,237
建物	6,870	6,378	6,127	9,013	9,582
構築物	557	501	474	484	426
教育研究用機器備品	634	678	661	865	1,080
図書	1,802	1,802	1,812	1,819	1,819
その他の有形固定資産	116	142	2,227	31	37
特定資産	7,314	7,831	6,460	6,190	6,935
第2号基本金引当特定資産	2,623	2,985	1,397	872	1,372
第3号基本金引当特定資産	527	530	531	532	532
退職給与引当特定資産	1,650	1,542	1,498	1,492	1,477
減価償却引当特定資産	2,514	2,774	3,034	3,294	3,554
その他の固定資産	5,242	5,536	6,275	5,995	3,765
有価証券	5,214	5,510	6,253	5,976	3,749
その他	28	26	22	19	15
流動資産	4,681	4,758	4,095	4,140	5,177
現金預金	4,300	4,281	3,821	3,049	4,606
有価証券	200	301	200	997	400
その他	180	176	74	94	170
資産の部合計	30,453	30,863	31,368	31,775	32,058

<負債の部>

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定負債	1,898	1,734	1,659	1,617	1,593
長期借入金	170	150	130	110	90
長期未払金	59	34	13	2	17
退職給与引当金	1,669	1,550	1,516	1,505	1,486
流動負債	1,166	1,081	1,148	1,117	1,128
前受金	896	844	907	852	826
その他	270	237	241	265	302
負債の部合計	3,064	2,815	2,808	2,734	2,721

<純資産の部>

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基本金	30,273	30,858	31,700	32,539	34,352
第1号基本金	26,745	26,965	29,394	30,756	31,984
第2号基本金	2,623	2,985	1,397	872	1,372
第3号基本金	527	530	531	532	532
第4号基本金	378	378	378	378	464
繰越収支差額	△ 2,884	△ 2,810	△ 3,139	△ 3,497	△ 5,014
翌年度繰越収支差額	△ 2,884	△ 2,810	△ 3,139	△ 3,497	△ 5,014
純資産の部合計	27,389	28,047	28,560	29,041	29,338
負債及び純資産の部合計	30,453	30,863	31,368	31,775	32,058
減価償却額の累計額の合計	13,810	14,443	15,027	15,445	15,938
基本金未組入額	299	232	184	148	142

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

3. 主な財務比率

(1) 5 年連続事業活動収支財務比率

科目	算出方法	本法人										全国大学法人(令和4年度決算)			
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		規模別 (3~5千人110法人)		系統別 (理工他数学科74法人)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
① 学生生徒等納付金	①/⑧	5,012	80.8%	5,073	77.4%	4,961	78.0%	5,055	76.9%	4,879	72.8%	465,236	50.1%	1,419,690	74.9%
② 手数料	②/⑧	99	1.6%	86	1.3%	94	1.5%	90	1.4%	84	1.3%	9,123	1.0%	51,366	2.7%
③ 寄付金	③/⑧	42	0.7%	106	1.6%	49	0.8%	93	1.4%	78	1.1%	10,900	1.2%	42,018	2.2%
④ 補助金	④/⑧	779	12.5%	1,027	15.5%	1,008	15.7%	1,052	15.8%	1,152	16.9%	136,632	14.5%	259,231	13.5%
⑤ 付随事業収入	⑤/⑧	73	1.2%	93	1.4%	98	1.5%	140	2.1%	303	4.5%	274,368	29.6%	51,248	2.7%
⑥ 雑収入	⑥/⑧	178	2.9%	174	2.7%	84	1.3%	86	1.3%	126	1.9%	23,886	2.6%	52,133	2.8%
⑦ 受取利息・配当金	⑦/⑧	46	0.7%	71	1.1%	92	1.4%	130	2.0%	139	2.1%	15,058	1.6%	31,805	1.7%
⑧ 経常収入計	⑧/⑧	6,203	100.0%	6,554	100.0%	6,362	100.0%	6,571	100.0%	6,706	100.0%	928,231	100.0%	1,895,271	100.0%
⑨ 資産売却差額	⑨/⑪	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.0%	6,412	0.7%	7,693	0.4%
⑩ その他の特別収入	⑩/⑪	27	0.4%	76	1.1%	56	0.9%	96	1.4%	96	1.4%	8,527	0.9%	20,314	1.1%
⑪ 事業活動収入計	⑪/⑪	6,229	100.0%	6,629	100.0%	6,418	100.0%	6,666	100.0%	6,804	100.0%	943,171	100.0%	1,923,033	100.0%
⑫ 人件費	⑫/⑮	3,159	50.9%	3,162	48.2%	3,181	50.0%	3,200	48.7%	3,292	49.1%	452,131	48.7%	955,159	50.4%
⑬ 教育研究費	⑬/⑮	2,316	37.3%	2,556	39.0%	2,442	38.4%	2,729	41.5%	2,890	43.1%	366,106	39.4%	697,716	36.8%
⑭ (内減価償却額)	⑭/⑮	717	11.6%	687	10.5%	619	9.7%	557	8.5%	631	9.4%	80,647	8.7%	191,640	10.1%
⑮ 管理経費	⑮/⑮	262	4.2%	239	3.6%	267	4.2%	248	3.8%	315	4.7%	73,881	8.0%	145,279	7.7%
⑯ (内減価償却額)	⑯/⑮	39	0.6%	45	0.7%	43	0.7%	34	0.5%	32	0.5%	9,112	1.0%	17,627	0.9%
⑰ 徴収不能額	⑰/⑮	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	447	0.0%	676	0.0%
⑱ 借入金等利息	⑱/⑮	3	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	1,036	0.1%	2,094	0.1%
⑲ 経常支出計	⑲/⑮	5,740	92.5%	5,959	90.9%	5,892	92.6%	6,180	94.0%	6,498	96.9%	894,021	96.5%	1,801,881	95.1%
⑳ 資産処分差額	⑳/⑲	9	0.1%	11	0.2%	9	0.1%	5	0.1%	9	0.1%	6,906	0.7%	17,143	0.9%
㉑ その他の特別支出	㉑/⑲	7	0.1%	0	0.0%	4	0.1%	1	0.0%	0	0.0%	625	0.1%	527	0.0%
㉒ 事業活動支出計	㉒/⑲	5,756	92.4%	5,971	90.1%	5,905	92.0%	6,186	92.8%	6,507	95.6%	901,552	95.6%	1,819,550	94.6%
㉓ 基本金組入前当年度収支差額	㉓/⑲	473	7.6%	659	9.9%	513	8.0%	481	7.2%	297	4.4%	41,618	4.4%	103,483	5.4%
㉔ 基本金組入額	㉔/⑲	△ 557	-8.9%	△ 585	-8.8%	△ 842	-13.1%	△ 845	-12.7%	△ 1,813	-26.6%	△ 68,080	-7.2%	△ 160,942	-8.4%
㉕ 当年度収支差額	㉕/⑲	△ 84	-1.3%	74	1.1%	△ 329	-5.1%	△ 363	-5.4%	△ 1,517	-22.3%	△ 26,462	-2.8%	△ 57,459	-3.0%
㉖ 人件費依存率	⑫/⑪		63.0%		62.3%		64.1%		63.3%		67.5%		97.2%		67.3%
㉗ 事業活動収支差額比率	㉒/⑲		7.6%		9.9%		8.0%		7.2%		4.4%		4.4%		5.4%
㉘ 基本金組入後収支比率	㉒/(⑲-㉔)		101.5%		98.8%		105.9%		106.3%		130.4%		103.0%		103.3%
㉙ 減価償却額比率	(⑭+⑯)/⑲		13.2%		12.3%		11.2%		9.6%		10.2%		10.0%		11.6%
㉚ 経常収支差額比率	(⑮-⑲)/⑲		7.5%		9.1%		7.4%		6.0%		3.1%		3.7%		4.9%
㉛ 教育活動収支差額比率	((①~⑥)-(⑲+⑳+㉑+㉒))/((①~⑥)+⑲)		6.8%		8.1%		5.7%		3.8%		0.5%		2.1%		3.1%

(2) 5 年連続貸借対照表関係比率

科 目	評 価	計 算 式	本法人					全国大学法人 (令和4年度決算)	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	規模別 (3~5千人)	理工他 複数学部
固 定 資 産 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	84.6%	84.6%	86.9%	87.0%	83.9%	83.1%	86.4%
有 形 固 定 資 産 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	43.4%	41.3%	46.3%	48.6%	50.5%	56.3%	57.6%
特 定 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{特 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	24.0%	25.4%	20.6%	19.5%	21.6%	22.5%	22.2%
流 動 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	15.4%	15.4%	13.1%	13.0%	16.1%	16.9%	13.6%
固 定 負 債 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	6.2%	5.6%	5.3%	5.1%	5.0%	6.9%	6.7%
流 動 負 債 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	3.8%	3.5%	3.7%	3.5%	3.5%	5.3%	5.2%
内 部 留 保 資 産 比 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	45.9%	49.0%	44.4%	42.4%	40.5%	27.8%	28.3%
運 用 資 産 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	2.9年	2.9年	2.8年	2.6年	2.4年	1.6年	2.0年
純 資 産 率	△	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	89.9%	90.9%	91.0%	91.4%	91.6%	87.8%	88.1%
繰 越 収 支 差 額 率	△	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	-9.5%	-9.1%	-10.0%	-11.0%	-15.6%	-20.1%	-15.5%
固 定 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	94.1%	93.1%	95.5%	95.2%	91.6%	94.6%	98.1%
固 定 長 期 適 合 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	88.0%	87.7%	90.2%	90.1%	86.9%	87.7%	91.2%
流 動 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	401.3%	440.2%	356.6%	370.8%	459.1%	321.9%	261.1%
総 負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	10.1%	9.1%	9.0%	8.6%	8.5%	12.2%	11.9%
負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	11.2%	10.0%	9.8%	9.4%	9.3%	13.9%	13.5%
前 受 金 保 有 率	△	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	479.9%	507.3%	421.1%	358.0%	557.9%	533.8%	364.9%
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	△	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	98.9%	99.5%	98.8%	99.1%	99.4%	57.1%	73.3%
基 本 金 率	△	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	99.0%	99.3%	99.2%	99.5%	99.6%	97.3%	97.0%
減 価 償 却 比 率	~	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額}}$	63.0%	65.5%	67.3%	59.8%	58.9%	56.8%	55.2%
積 立 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	91.4%	91.9%	90.6%	88.3%	81.2%	70.7%	83.8%

(注)学校法人会計基準改正による貸借対照表関係比率

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらでもない

純資産＝基本金＋繰越収支差額

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

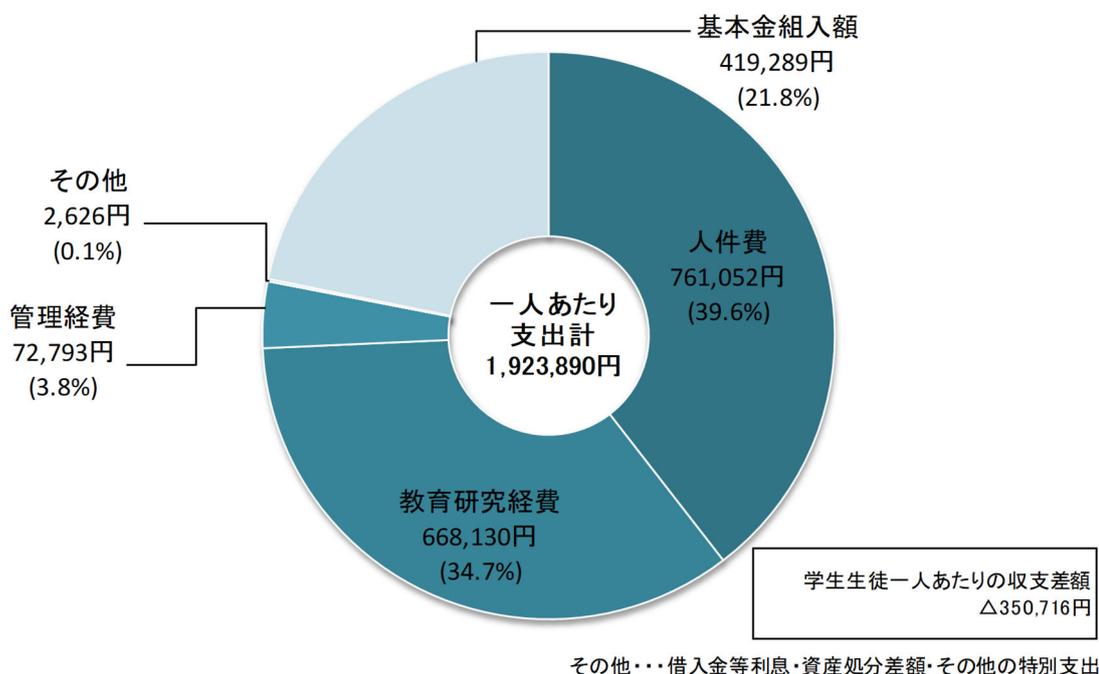
外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

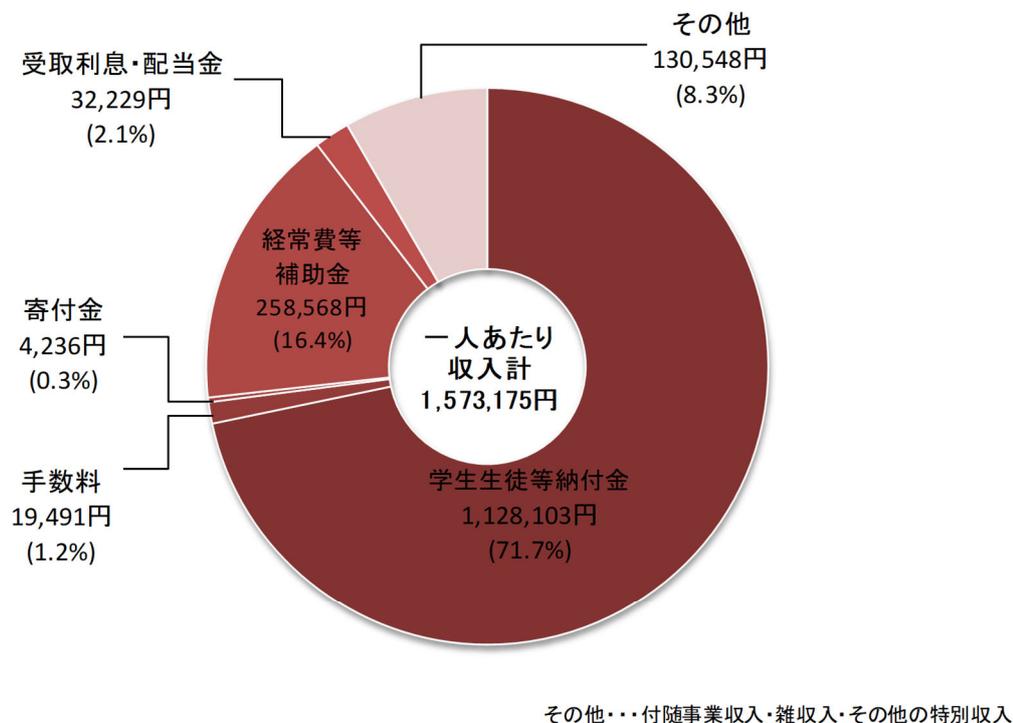
4. その他

(1) 令和5年度決算における学生生徒一人あたりの収支

[事業活動支出+基本金組入額]



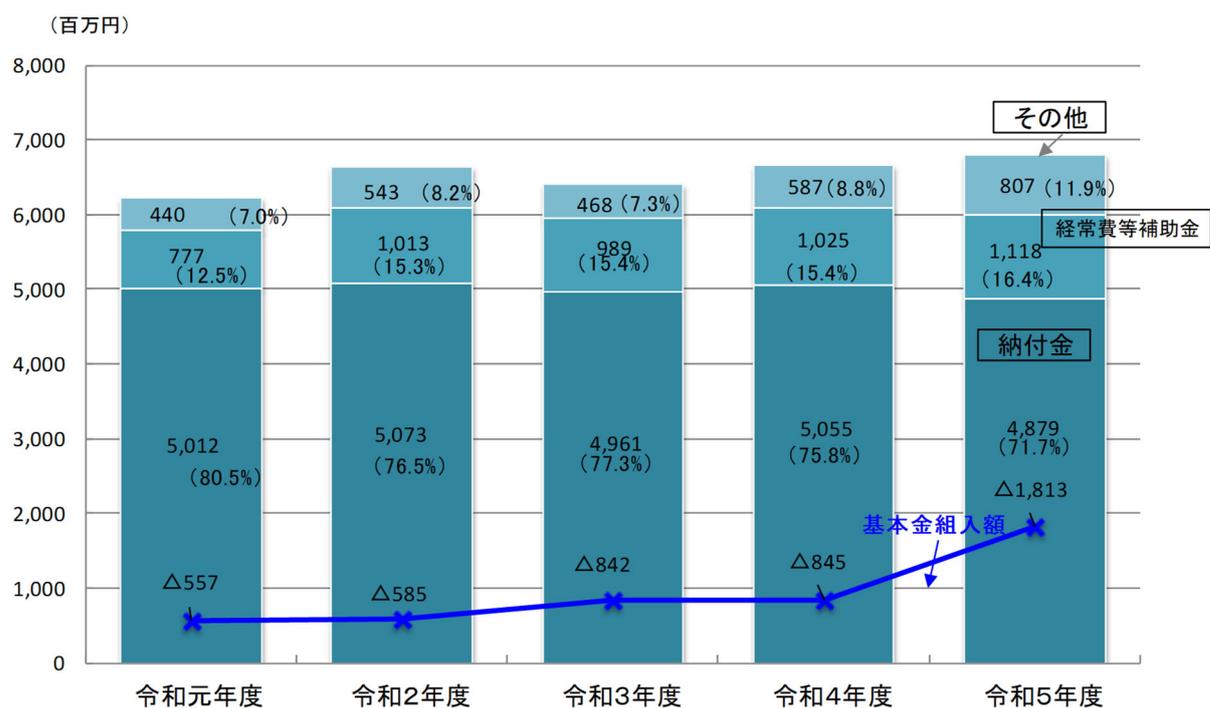
[事業活動収入]



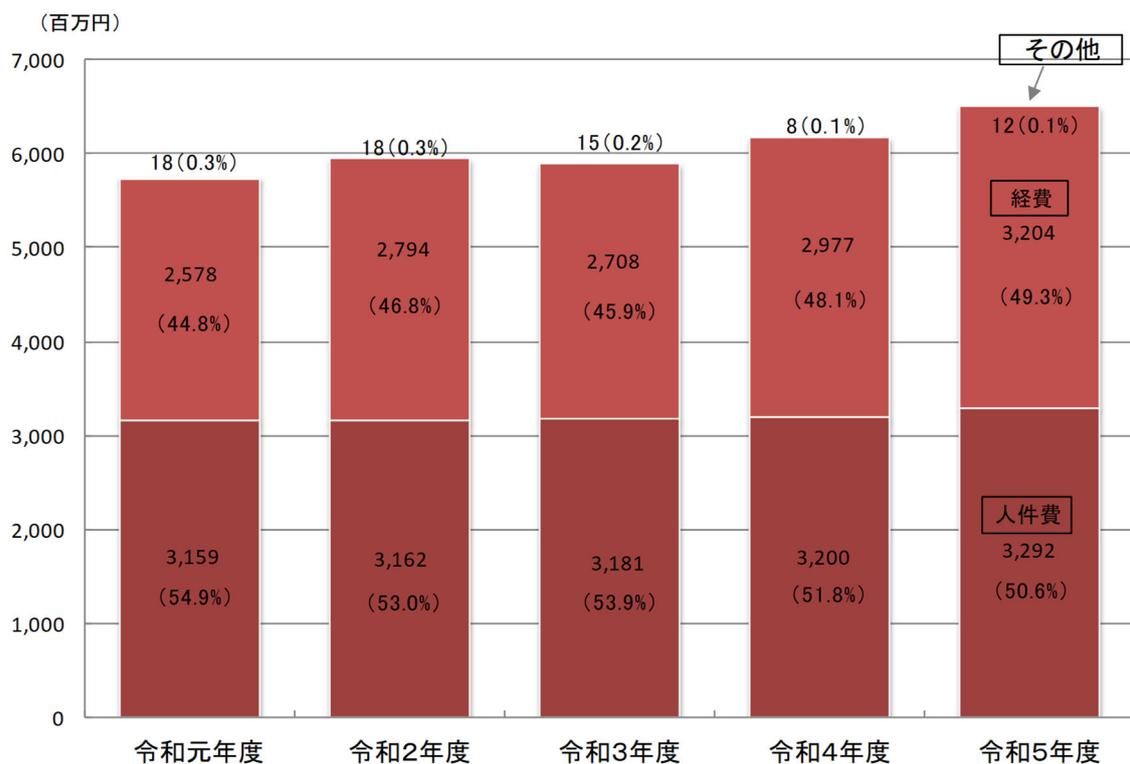
注) 数値は、「事業活動支出+基本金組入額」及び「事業活動収入」の決算額と、学生生徒数4,325名(大学院81, 学部3,410, 高校834)の一人あたりに対する平均値。

(2) 事業活動収支5ヵ年推移

①事業活動収入推移表

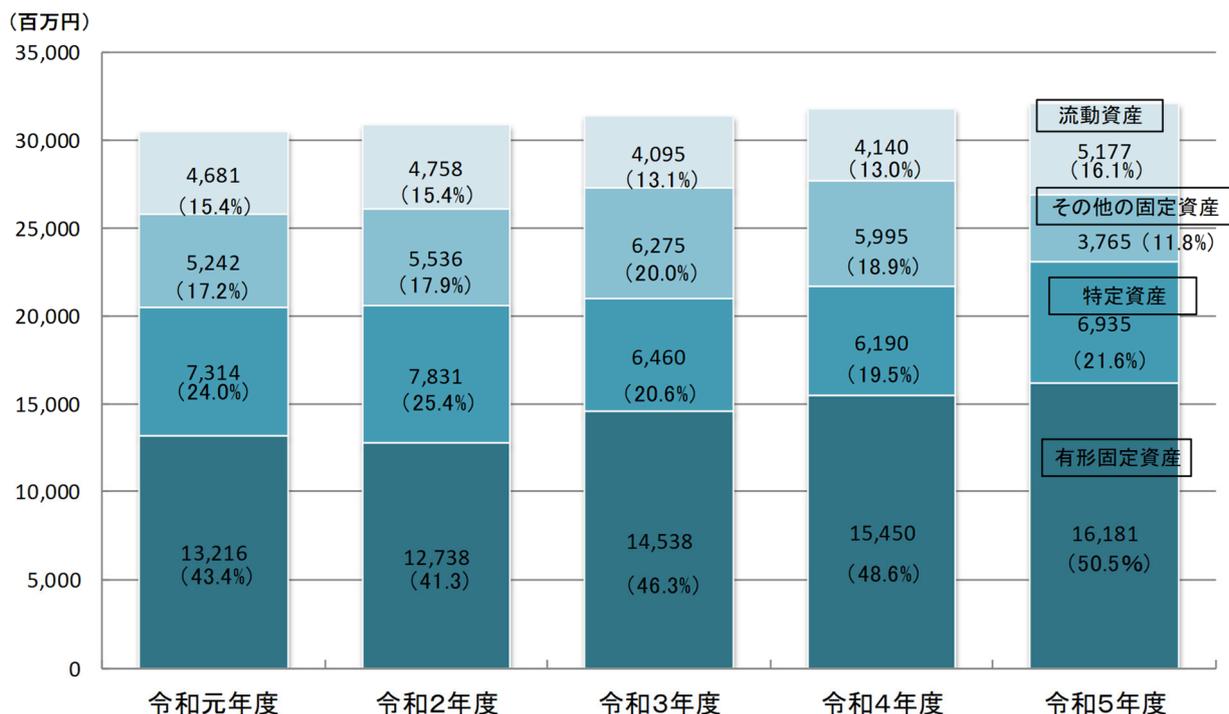


②事業活動支出推移表

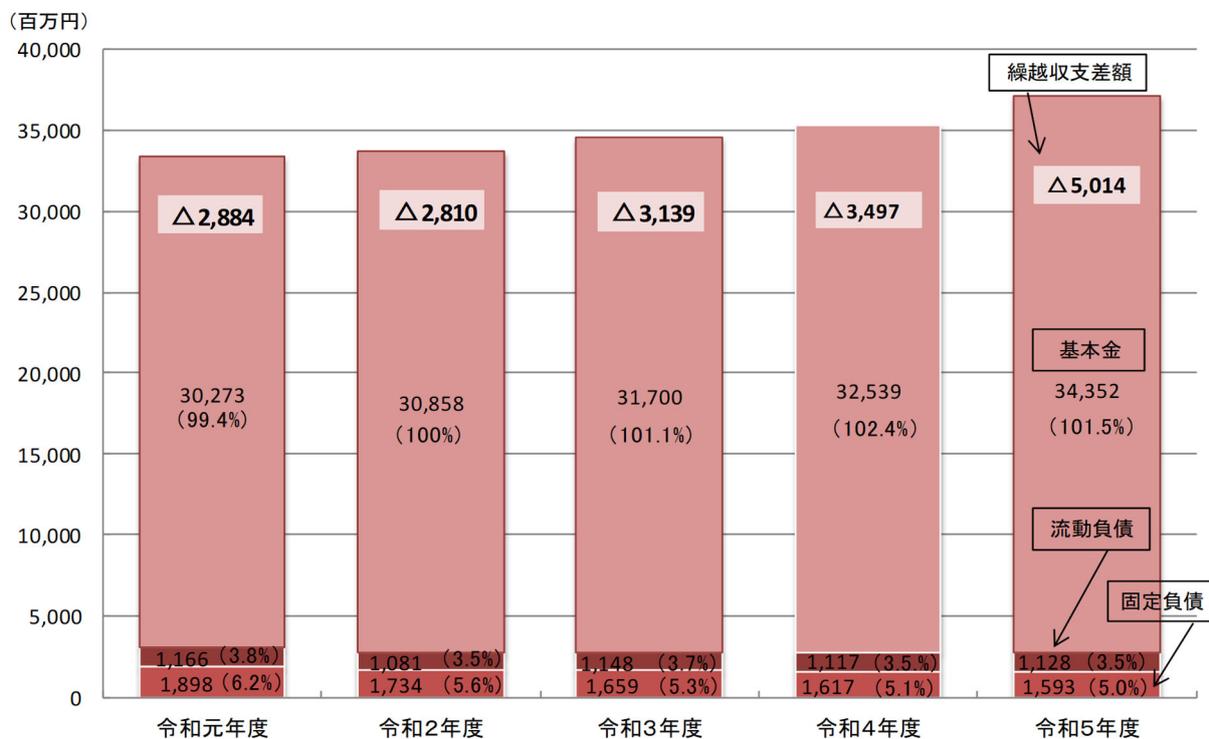


(3) 貸借対照表5ヵ年推移

①資産の部



②負債・純資産の部



学校法人 東北工業大学

令和 5 年度事業報告書

発行 学校法人東北工業大学

宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号

令和 6 年 6 月発行
